

5. 効率的・効果的な事業の実施

○公共事業の進め方の改革－無駄な公共事業の排除とコスト縮減の徹底－

(1) 事業の重点化

厳しい財政状況に対応し、新規事業採択箇所を大幅に削減するなど、事業の重点化を図るとともに、早期に効果を発現。

(2) 外部の人達による事業前・事業中・事業完了後の評価の実施

公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、各分野の専門家を含む外部の人達に広く参画いただいた委員会において、事業の事前評価・事業中の再評価・完了後の評価を実施し、事業を厳選。

(3) コスト構造改革の推進

新技術の活用、維持管理を含め全体のコスト縮減など、あらゆるプロセスでコスト縮減を推進。

○公共事業の調達方式の改革－品質の確保と透明性の向上－

(1) 品質の確保

公共工事の品質確保の促進に関する法律に基づき、工事の品質確保のため、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素を考慮し、現場に即した技術力の競争を求める総合評価方式の充実や新技術の活用など、価格と品質に優れた調達を実施。

また、工事の品質確保への支障、安全対策の不徹底など弊害が懸念される極端な低価格による入札案件が高水準で推移していることに対応するため、工事の施工段階における監督・検査、立入調査等の強化を中心とするこれまでの対策に加え、総合評価落札方式の拡充（施工体制の確認を行う方式の試行実施）など、緊急的な対策を実施。

【緊急公共工事品質確保対策】

- ①総合評価方式の拡充
- ②品質確保ができないおそれがある場合の具体化
- ③一般競争参加資格として必要な同種工事の実績要件の緩和
- ④入札ボンドの導入拡大（市場による与信審査を通じて資力信用をチェック）
- ⑤公正取引委員会との連携強化

(2) 透明性の向上

入札・契約の透明性を確保し、公正な競争を促進する取り組みを推進

- ・ 競争性向上のための一般競争入札の拡大
- ・ 入札監視に関する第三者機関の活用による透明性・公平性の確保
- ・ 指名停止等の適正な運用の徹底
- ・ コンプライアンスの徹底

○コスト構造改革への取り組み

「国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム」に基づき、事業のスピードアップ、設計・調達の最適化をポイントとした公共事業のすべてのプロセスを例外なく見直す「コスト構造改革」に取り組んでおり、事業のスピードアップによる事業便益の早期発現や将来の維持管理費の縮減等、総合的なコスト縮減をより一層推進し、平成15年度から5年間で、平成14年度と比較して15%の総合コスト縮減率を達成することを目標とする。

＜コスト構造改革への取り組み事例＞

区分	事 例	総合コスト縮減効果
事業の重点化・集中化	・河川、砂防、海岸事業において、事業期間、区間を設定、公表し、重点投資を行う短期集中型事業の導入により治水効果の早期発現を図る。	(モデルケースによる試算例) ・従来10年間の工期を要する放水路事業に対し、5年間の工期短縮により約7億円のコスト縮減効果。 ※事業便益の早期発現効果を費用便益分析に基づくB/Cで除することにより、コスト縮減額に換算。 (公共事業コスト構造改革フォローアップ実施要領による)
計画・設計の見直し	・水門ゲートを、門柱タイプ(引き上げ式ローラーゲート)から門柱レスタイプ(ライジングセクターゲート)に変更し、門柱・操作台を不要とすることにより、コスト縮減を図る。 ・砂防ソイルセメントを用いた工法の採用により、建設発生土の有効活用が可能となり、環境への負荷軽減、施工の合理化による建設コストの縮減等を図る。 ・海岸堤防において、建設副産物を有効利用し開発された安価な新材料(従来の盛土材と同等の強度)の活用によりコスト縮減を図る。	(モデルケースによる試算例) ・ゲート工事費 約22億円→約19億円 (約14%のコスト縮減) (モデルケースによる試算例) ・砂防ソイルセメントを用いることにより、約316百万円→約245百万円 (約22%コスト縮減) (モデルケースによる試算例) ・盛土材約15%のコスト縮減
管理の最適化	・平成18年度中に策定予定の維持管理の基準に基づき、河川毎の維持管理計画等を策定し、巡視・除草等の頻度の見直し等、河川の規模、特性に応じた効率的・効果的な維持管理を実施。 ・排水機場、水門等の機械設備の修繕において、従来の経過年数による全部更新から、設備の劣化診断による総合評価に基づいて、部品毎の必要最小限の修繕に転換することにより、コスト縮減を図る。	維持管理基準の見直し等により効率的・効果的な維持管理を実現。 (モデルケースによる試算例) ・修繕費用 約706百万円→約645百万円 (約9%のコスト縮減)

○ダム事業に係る改革

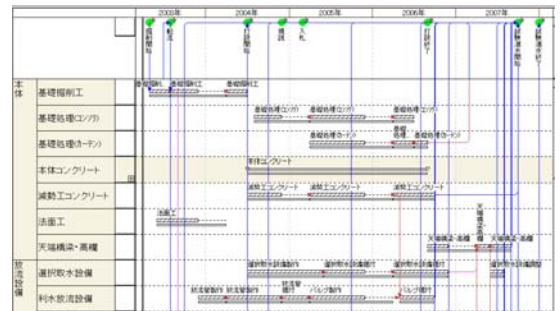
ダム事業に関しては、納税者及び利水者のコスト意識の高まり、国民の環境に対する意識の高まり、国・地方の財政状況の悪化、水需要の伸びの鈍化等の社会経済情勢の変化等に伴う要請に積極的に応えるべく、事業マネジメントの徹底・透明性の確保、より効率的な予算執行、コスト縮減の新たな取り組み、環境への配慮、既存ダムの活用等の取り組みを通じて、ダム事業改革を推進する。

・事業マネジメントの徹底による工程・コスト管理の高度化

⇒ 全国の直轄及び水機構のダムで工程・コストを統合管理するシステムを運用

- ・ 共通プロジェクトマネジメント（PM）ツールを通じて、工程やコストに関する情報を本省一整備局一事務所が共有し、工程・コスト管理を徹底
- ・ 年度途中におけるコスト縮減や追加ニーズ等の状況を的確に把握
- ・ 上記を踏まえ、ダム間流用を適宜行うなど、効率的な予算執行を実施

PMツールを用いた工程管理のイメージ



・計画・設計・施工等あらゆる段階でのコスト縮減

⇒ 直轄及び水機構ダムでコスト縮減マネジメントシステムを運用

- ・ データベース化により、キーワード等を用いてコスト縮減事例を検索し、それらの事例を参考にした新たなコスト縮減の取り組みが可能に

⇒ ダム事業におけるコスト構造改革を推進するため、原則全ての本体発注工事で新たな入札契約方式の検討 等

⇒ コスト縮減額等は、ダム間流用の弾力的実施などにより、ダム事業全体で有効に活用

・既存ダムの有効活用の推進

既存ダムの活用により、洪水調節効果の増強による洪水リスクの軽減、水量回復による河川環境の改善など治水機能等を向上

○ダムの総点検による課題緊急解消対策

近年の集中豪雨の多発により、洪水調節容量の小さいダムにおいては、貯水池が満杯となり、洪水調節効果を失うことが生じているほか、冷・濁水の放流により下流河川環境への障害が発生している事例がある。

これらの課題を解消するため緊急に全ダムを対象とした治水面・環境面の課題について総点検の実施と、ダム機能向上計画を策定により速やかに対策事業を推進する。さらに、補助ダムの機能向上に向けての支援体制を構築する。